

「派兵」「再編」「改憲」に抗する運動の継続を イラク派兵延長反対！ 5・19防衛庁抗議行動へ

天野恵一

四月二二日、与党自公両党は、改憲手続法「国民投票法案」を、衆議院憲法調査特別委員会で、「在日米軍再編促進特別法案」を衆議院安全保障委員会で、ともに強行採決し、翌日の二三日には両法案とも衆議院本会議での採決も強行された。

こうした事態の進展に、さすがにマスコミも「改憲手続法」については大きくクローズアップして報道し始めた。これまでは、この、改憲しやすくするためだけ反対の声を封じようにつくられたインチキナ手続法について、批判的に内容にふれることのほとんどなかったマスコミの中にも、部分的であれ批判的に論ずるメディアも出てきた（民主党の協調すらくすれ、ということも大きいのだろつ）。

しかし、日本のお金で、アメリカ軍基地を海外につくる、という前例のないことまで含んだ異常な「再編予算」についての批判的報道は、事ここにいっても、マスコミにはまったくなくない。

これだけ重要な法案について、マスコミがこぞって沈黙しているという状況は不気味ですらある。マス・メディアが権力に支配され、支配者のマス・メディアが私たち民衆の意識を広く、強力にコントロールする。こういってマス・メディア支配体制がどうやら完成してしまっているようだ。

衆議院安全保障委員会の本格的審議がスタートしたのは、三月二三日。私たちは「平和フォーラム」と組んで衆議院議員面会所での抗議集会を三度つくりだした。そこで議員によって報告されたマスコミには報道されない委員会審議の内容は、まったくメチャクチャなものであった。

日米両政府はグアムへの米軍移転に約七〇〇億円を日本側が負担することとに合意しているわけであるが、その積算根拠を示せと言う質問に、まったく具体的な根拠を明らかにすることなく、「今後日米が協議していく」と答弁しているのである。

根拠もなく、巨額の出費が決定されているのである。積算根拠の具体的提示は法案審議の前提とならなければならないことは、まったくあたりまえのことではないか。これでは審議しようがあるまい。そうであるにもかかわら

ず、この法案は、強行採決されてしまっているのである。

グアムで基地移転・米軍基地拡大に反対しているチャモロの人びとの抗議と連帯のアピールをも受けながらの私たちの反対行動は、まったく少数派の運動に追い込まれ続けている。それでも、私たちは参議院へ移ってからの法案阻止のための抗議づくりに、今、向かっている。あきらめるわけにはいかないのだ。

さらに、今国会ではイラク派兵の二年延長をねらう「イラク復興支援特措法」の「改正」も準備されている。イラク戦争の「大義」は誰が見ても嘘だったこと（すなわちそれが侵略戦争であったこと）が明らかになっており、ブッシュ大統領自体も増派を強行した結果、アメリカ議会を追い詰められており、多国籍軍に参加していた国も撤兵する国が続出している状況である。しかし安倍政権は、撤兵とは逆の決定をなそうとしているのである。

私たち反安保美では全国に呼びかけ、五月一九日に「イラク特措法延長反対！ 空自は即時撤退せよ！ 次の戦争を準備する米軍再編も許さない！ 五・一九防衛省抗議行動」に取り組む（詳細は最終ページ）。

また、この間私たちが重ねてきた、イラク派兵に反対する行動を全国的に交流する集まり（討論合宿）を、この行動に合わせて東京でもつ（前回の名古屋の方針通り）。そこでのメインの討論テーマは、派兵・改憲・米軍再編といかに闘うかである。さらに、「慰安婦」「靖国」「沖縄戦（集団自決）」問題を通して噴き出している「歴史認識」をめぐる問題についても安倍天皇主義右翼政権とどこでどのように対決するのかという重要な運動方針を共有していくために、つめて討論したいと考えている（討論合宿参加・問い合わせは、FAX 03 3234 4118まで）。

戦争に向かって日本国家が暴走しており、この暴走をマス・メディアが煽る時代がスタートし出しているのだ。

これに抵抗する少数派に追いつめられた運動が、どのように広く連帯できるのか。今、このことが決定的に重要である。一人でも多くの個人・グループの参加を呼びかけた。